

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 18日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所 東

コード番号 9675

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理部長

東京都

氏名 立山 健

TEL (03) 3663 - 3415

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績 (ご参考)百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	35,465	5.5	1,253	8.5	411	3.4
11年 3月期	37,534	21.7	1,370	32.5	397	48.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	5,815	-	80.24	-	-	0.5	1.2
11年 3月期	3,396	-	46.86	-	-	0.4	1.1

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 72,481,912 株 11年 3月期 72,481,912 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
12年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
11年 3月期	2.00	0.00	2.00	144	-	0.7

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	80,751	14,727	18.2	203.18
11年 3月期	89,355	20,922	23.4	288.66

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 72,481,912 株 11年 3月期 72,481,912株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,700	200	10	0.00	-	-
通 期	35,900	530	400	-	4.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円 51銭

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として「総親和、総努力により顧客主義、人間主義、品質主義を基本として社業の発展を図り社会に貢献する」ことを掲げ、常に顧客・株主ひいては社会に満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、各事業年度の業績状況と今後の事業展開を勘案し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主に対する安定的な利益還元を行うことを経営上の重要政策のひとつとしております。

経営成績

1. 営業の概況

当期のわが国経済は、政府による経済新生対策等が打ち出され、IT（情報技術）産業を中心に企業の設備投資にやや回復の兆しが見えてまいりましたものの、21世紀を迎えて企業はその存立をかけて根本的改革を進めており、なおも企業の将来像が見えないまま、個人消費は低迷する状況下で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社は徹底した構造改革を強力に推進いたしました。ここ数年来の不採算部門の縮小もしくは撤退、財務体質の改善、人件費の削減、管理体制の強化等あらゆる方策を講じてまいりました。また、人事制度を一新し、学歴主義・年功序列を廃し、成果主義・実力主義を採り入れ、組織の活性化を図ってまいりました。

しかしながら、観光事業部門におきまして消費単価が低下したことや開発事業部門におきまして新規分譲マンションから大幅撤退したことにより、売上高は354億65百万円（前期比20億69百万円、5.5%減）となりましたものの、経常利益につきましては、4億11百万円（前期比13百万円、3.3%増）となりました。

当期利益につきましては、財務体質の健全化を目的として、金融商品の時価会計基準への前倒し対応による有価証券等の評価損の計上、債務超過状態にある子会社・関連会社に対する債権への貸倒引当金の計上、同じく銀行借入金の債務保証への損失引当金の計上等を実施することにより、特別損失を78億円計上することといたしました。

その結果、誠に遺憾ながら58億15百万円の損失となりました。

今後の見通しにつきましては、依然各企業はより一層の構造改革を進め、また個人消費の先行きも不透明であり、民需主導による景気回復にはなお時間を要するものと思われます。

このような状況下にあります、観光事業部門につきましては本年度35周年を迎えるにあたり、昨年オープンした「ウイルポート」を中心にソフトウェアの充実により、健康志向を推進し、幅広い年齢層のリピータ性を高め、併せて東京（有楽町発）とシャトルバスで直接結ぶ等、首都圏の集客力向上に努めてまいります。

包装事業部門につきましては、容器包装リサイクル法の需要動向を見極め特に段ボール事業を重点事業といたします。

PC事業部門につきましては、国際標準化機構の品質保証規格である「ISO9001」の認証を取得いたしました。引続き品質と技術力の向上に努め、今年は昨年以上の受注を目指します。

当社といたしましては、経営効率性の向上に向けて財務体質を改善し、観光事業に回帰・集中すべく「選択と集中」をスピーディに断行する等、経営基盤の安定と業績の向上に努めてまいります。その一環として本年4月事業統轄本部を新設し、経営管理を一元的に行うことで事業効率を最大限にあげ、一段の利益確保を図るとともに、21世紀到来に向け経済性・社会性を視野に入れて当社の最大の資源である温泉を活用したいいき健康型、いきいき年齢層の新商品を創設し、健全・健康な娯楽施設を目指してまいり所存であります。

役員 の 異 動

1. 新任取締役候補（平成12年6月29日付）

取 締 役 PC事業本部 技術本部長 ^{たかはし}高橋 ^{いさむ} 勇（現PC事業本部 技術本部長）

平成12年5月2日付にて、すでに公表しております。

(1) 貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	第 81 期 (平成11年3月31日)		第 82 期 (平成12年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	29,675	33.2	20,685	25.6	8,989
現金及び預金	4,292		3,679		613
受取手形	716		674		41
売掛金	2,839		2,520		318
完成工事未収入金	1,013		1,066		53
有価証券	10,883		7,972		2,910
商品・製品	724		504		219
販売用不動産	3,333		1,220		2,113
仕掛品	16		16		0
仕掛不動産	1,321		256		1,065
未成工事支出金	871		1,058		186
原材料・貯蔵品	129		114		14
前払費用	317		301		15
未収入金	1,995		1,417		577
短期貸付金	1,286		1,266		20
その他の他	15		63		47
貸倒引当金	82		1,450		1,368
固 定 資 産	59,680	66.8	60,066	74.4	385
有形固定資産	54,188	60.7	54,773	67.8	585
建物	18,498		19,443		944
構築物	3,938		3,737		200
機械及び装置	1,914		1,613		300
車両運搬具	23		15		7
工具、器具及び備品	723		560		163
土地	28,627		29,378		750
植林	3		3		
建設仮勘定	459		21		437
無形固定資産	116	0.1	169	0.2	52
借地権	89		89		
ソフトウェア			59		59
その他の他	27		19		7
投 資 等	5,375	6.0	5,123	6.4	251
投資有価証券	2,652		2,553		99
子会社株式	795		885		90
出資金	40		370		330
差入保証金	674		571		103
長期貸付金	339		356		16
その他の他	1,527		1,285		241
投資評価引当金			200		200
貸倒引当金	656		700		44
資 産 合 計	89,355	100.0	80,751	100.0	8,604

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	第 81 期 (平成11年3月31日)		第 82 期 (平成12年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	39,235	43.9	37,661	46.7	1,574
支 払 手 形	2,558		1,384		1,173
買 掛 金	1,169		1,925		756
短 期 借 入 金	32,276		30,955		1,321
未 払 金	1,199		1,128		70
未 払 法 人 税 等	37		36		1
未 払 費 用	283		266		16
未 成 工 事 受 入 金	998		1,228		230
預 り 金	180		229		48
賞 与 引 当 金	285		390		105
そ の 他	247		115		131
固 定 負 債	29,197	32.7	28,363	35.1	834
長 期 借 入 金	23,016		20,243		2,773
預 り 保 証 金	5,948		5,323		624
退 職 給 与 引 当 金	232		166		65
債 務 保 証 損 失 引 当 金			2,630		2,630
負 債 合 計	68,433	76.6	66,024	81.8	2,408
資 本 金	10,221	11.4	10,221	12.6	
資 本 準 備 金	8,485	9.5	8,485	10.5	
利 益 準 備 金	714	0.8	729	0.9	15
そ の 他 の 剰 余 金	1,501	1.7	4,708	5.8	6,210
任 意 積 立 金	4,626		744		3,882
温 泉 対 策 準 備 積 立 金	245		245		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,271		389		3,882
別 途 積 立 金	110		110		
当 期 未 処 理 損 失	3,125		5,453		2,327
(当 期 純 損 失)	(3,396)		(5,815)		(2,419)
資 本 合 計	20,922	23.4	14,727	18.2	6,195
負 債 資 本 合 計	89,355	100.0	80,751	100.0	8,604

(2) 損益計算書

(百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	第 81 期		第 82 期		比 較 増 減
	自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	37,534	100.0	35,465	100.0	2,069
売 上 原 価	33,129	88.3	31,074	87.6	2,054
売 上 総 利 益	4,405	11.7	4,390	12.4	14
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,035	8.1	3,136	8.9	101
営 業 利 益	1,370	3.6	1,253	3.5	116
営 業 外 収 益	355	1.0	338	1.0	16
受 取 利 息	37		40		3
受 取 配 当 金	221		184		37
そ の 他	96		114		17
営 業 外 費 用	1,327	3.5	1,181	3.3	146
支 払 利 息 割 引 料	1,261		1,135		126
そ の 他	66		46		20
経 常 利 益	397	1.1	411	1.2	13
特 別 利 益	538	1.4	1,408	4.0	870
固 定 資 産 売 却 益	535		538		2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		870		867
特 別 損 失	4,307	11.5	7,846	22.2	3,538
固 定 資 産 売 却 除 却 損	948		181		766
販 売 用 不 動 産 評 価 損			248		248
有 価 証 券 評 価 損	2,282		2,303		21
有 価 証 券 売 却 損			605		605
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	322		1,472		1,150
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額			200		200
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額			2,630		2,630
事 業 整 理 損	718		150		567
そ の 他 損 失	36		54		18
税 引 前 当 期 損 失	3,371	9.0	6,026	17.0	2,655
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	25	0.0	24	0.1	1
法 人 税 等 調 整 額			234	0.7	234
当 期 純 損 失	3,396	9.0	5,815	16.4	2,419
前 期 繰 越 利 益	270		315		44
過 年 度 税 効 果 調 整 額			234		234
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高			281		281
当 期 未 処 理 損 失	3,125		5,453		2,327

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 ---- 総平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商 品 ・ 製 品 ---- 総平均法による原価法（一部移動平均法による原価法）
 - 販 売 用 不 動 産 ---- 個別法による原価法
 - 仕 掛 品 ・ 原 材 料 ・ 貯 蔵 品 ---- 総平均法による原価法
 - 仕 掛 不 動 産 ・ 未 成 工 事 支 出 金 ---- 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有 形 固 定 資 産 --- 法人税法と同一の基準を採用し、紙製容器の製造設備は定率法を採用しスパリゾ トハウイズの施設、賃貸用ビル、プレストレスト・コンクリート及びその他コンクリート二次製品の製造設備、ゴルフ事業資産は定額法を採用しております。なお、平成 10 年 4 月 1 日前取得の建物については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。
 - 無 形 固 定 資 産 --- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法と同一の基準による定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸 倒 引 当 金 --- 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため引当計上を行っており、その計算方法は法人税法の規定に基づく実績繰入率によっておりますが、一部の債権については個別貸倒見積額を計上していません。
 - 投 資 評 価 引 当 金 --- 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。
 - 賞 与 引 当 金 --- 従業員に対する賞与の支払に備えるため当営業年度における費用発生額（賞与未支給額）を支給見込額により計上しております。
 - 退 職 給 与 引 当 金 --- (イ) 従業員の退職金の支出に備えるため年金契約非対象者に係る期末自己都合支給額の全額を計上しております。
(ロ) 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく要支給額相当を計上しております。
 - 債 務 保 証 損 失 引 当 金 --- 関係会社への保証債務に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
5. 収益の計上基準

従来、PC事業部門の請負工事の収益認識基準として、工事完成基準を採用していましたが、当期から一定規模をこえる長期請負工事(工期1年以上、請負金額2億円以上)については、工事進行基準を適用することに変更いたしました。この変更は、請負工事の長期化・大型化が、今後とも継続すると見込まれる状況に鑑み、長期・大型案件について期間損益の適正化を図るために行ったものであります。

なお、この変更により前期と同一の基準によった場合と比べ、売上高は1,380百万円、営業利益及び経常利益は、95百万円それぞれ増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。
6. リース取引の会計処理---- リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法 ---- 税抜方式

なお、控除対象外消費税等は期間費用としております。

(追加情報)

1. ソフトウェア

前期まで、「投資等」の「その他の投資等」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告12号 平成11年3月31日)により表示について投資等の「その他の投資等」から「無形固定資産」に変更いたしました。

2. 税効果会計

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、当期純損失は234百万円少なく、当期未処理損失は281百万円少なく計上されております。

貸借対照表の注記

	(第81期)	(第82期)
1. 子会社に対する短期及び長期金銭債権	2,054 百万円	2,038 百万円
子会社に対する短期及び長期金銭債務	462	695
2. 有形固定資産の減価償却累計額	20,532	21,512
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、スパリゾ - トハワイアーズの施設の一部及び紙袋・段ボールケ - ス製造設備の一部については、リース契約により使用しております。		
4. 受取手形割引高	979	997
5. 受取手形裏書譲渡高	-	19
6. 保証債務	10,013	6,721
7. 有価証券に含まれている自己株式	0 (126 株)	0 (1,114 株)
投資等に含まれている自己株式	49 (170,000 株)	34 (234,000 株)
8. 担保に供している有形固定資産及び有価証券等	34,006	36,002
9. 取締役等に対する長期金銭債権	5	4
取締役等に対する長期金銭債務	30	20

損益計算書の注記

子会社との取引高	(第81期)	(第82期)
売 上 高	60 百万円	405 百万円
仕 入 高	3,465	3,660
営業取引以外の取引高	9	38

(3)利益処分案及び損失処理案

(百万円未満切捨表示)

第 81 期 自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日			第 82 期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		
科 目	金 額		科 目	金 額	
当期未処理損失		3,125	当期未処理損失		5,453
任意積立金取崩高			任意積立金取崩高		
1. 温泉対策準備金取崩高			1. 温泉対策準備金取崩高	245	
2. 固定資産圧縮積立金取崩高	3,600		2. 固定資産圧縮積立金取崩高	389	
3. 別途積立金取崩高		3,600	3. 別途積立金取崩高	110	744
利益処分			法定準備金取崩高		
1. 利益準備金	15		1. 利益準備金取崩高	729	
2. 配当金	144	159	2. 資本準備金取崩高	3,979	4,708
次期繰越利益		315	次期繰越損失		

部門別売上高

(百万円未満切捨表示)

部 門	第 81 期 自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日		第 82 期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		増減率
	金 額	比 率 %	金 額	比 率 %	
観 光 事 業 部 門	12,188	32.5	10,626	30.0	12.8
包 装 事 業 部 門	6,739	18.0	6,627	18.7	1.7
P C 事 業 ・ 環 境 建 材 事 業 部 門	7,037	18.7	6,500	18.3	7.6
P C 事 業 部 門	6,625	17.6	6,239	17.6	5.8
環 境 建 材 事 業 部 門	411	1.1	260	0.7	36.7
燃 料 商 事 部 門	6,310	16.8	6,583	18.6	4.3
開 発 事 業 部 門	5,258	14.0	5,127	14.4	2.5
分 譲	4,001	10.7	4,064	11.4	1.6
賃 貸 ・ そ の 他	1,257	3.3	1,062	3.0	15.5
合 計	37,534	100.0	35,465	100.0	5.5

リース取引の注記

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		(第81期)	(第82期)
取得価額相当額	機械及び装置	466 百万円	837 百万円
	工具、器具及び備品	282	277
	その他	67	76
	合計	815	1,191
減価償却相当額累計額	機械及び装置	129	197
	工具、器具及び備品	142	175
	その他	20	29
	合計	293	401
期末残高相当額	機械及び装置	336	640
	工具、器具及び備品	139	101
	その他	46	46
	合計	522	789

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(第81期)	(第82期)
1 年 内	124 百万円	150 百万円
1 年 超	373	543
合計	497	694

3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(第81期)	(第82期)
支払リース料	132 百万円	166 百万円
減価償却費相当額	117	148
支払利息相当額	17	20

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券の時価等

(百万円未満切捨表示)

	第81期(平成11年3月31日現在)			第82期(12年3月31日現在)		
	貸借対照表 価額	時 価	評価損益	貸借対照表 価額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	10,749	8,126	2,622 [0]	7,992	8,091	118 [0]
そ の 他	134	134				
小 計	10,883	8,261	2,622 [0]	7,992	8,091	118 [0]
(2)固定資産に属するもの						
株 式	1,574 (232)	1,505 (432)	69 (199) [11]	1,498 (217)	1,423 (375)	74 (158) []
債 券	19	19	0	143	143	0
小 計	1,593 (232)	1,525 (432)	68 (199) [11]	1,641 (217)	1,566 (375)	74 (158) []
合 計	12,477 (232)	9,786 (432)	2,690 (199) [11]	9,613 (217)	9,658 (375)	44 (158) []

(注) 1.時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 ----- 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
 店 頭 売 買 有 価 証 券 ----- 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券 ----- 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によって
 (、 に該当する有価証券等を、除く。) おります。
 非上場の証券投資信託の受益証券 ----- 基準価格であります。
 上 記 以 外 の 債 券 ----- 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回
 (時価の算定が困難なものを除く。) ----- り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によって
 おります。
 なお、残存償還期間の算定に当たっては、償還の日につ
 いては種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用い
 られる日とし、社債券の償還の月については、6月又は12
 月を償還の日とみなしております。

2. 流動資産及び固定資産に属する株式には自己株式を含めて表示しております。
 なお、[]内書きは、自己株式に係る評価損益であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産	第81期	第82期
店頭売買株式を除く非上場 (うち関係会社株式)	1,822 (1,350)	1,761 (1,294)
割引金融債等	81	35
合計	1,903	1,797

4. ()内書きは、関係会社に係るものの金額であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円未満切捨表示)
第82期(平成12年3月31日現在)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	439
賞与引当金損金算入限度超過額	98
有価証券評価損	155
債務保証損失引当金繰入額	1,104
繰越欠損金	906
その他	303
繰延税金資産小計	3,007
評価性引当額	3,007
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割額	0.4%
評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正	37.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5%